

# 社会福祉サービス推進に関する納税者の優先感情

—大都市における市民意識をもとに—

白 澤 政 和

## Priority of Tax Payers on the Promotion of Social Services

: From the Consciousness of Citizens in Urban Areas

MASAKAZU SHIRASAWA

### 1. 問題提起

最近、社会福祉制度の『改革』についての議論が活発化し、実際に改革が様々な方向で展開している。こうした動向の背景には、社会福祉政策立案の枠組みとされるニーズ論、サービス論、資源論それぞれでの基本的な考え方の変動が大きいと言える。<sup>1)</sup> 従来サービス立案の論議は、主としてサービスを受ける受給者側のニーズの検討からのみなされてきた。ところが、今日の緊縮財政による社会福祉の抑制・調整の時期にあって、資源の調達・配分の観点からもサービス論が展開されてきている。かかる観点の強調には、財政的な側面だけでなく、ニーズ面での多様化・高度化、およびサービスの普遍化が大きく影響している。以上の結果、社会福祉制度の改革と呼ばれる社会福祉システム全体に及ぼす再編成を生み出している。

特に、昨今の社会福祉予算抑制の時期にあっては、ニーズを有する受給者集団間で、削られた福祉財源をいかに割当・分配するかの競争や葛藤が生じるおそれがある。61年7月にだされた東京都社会福祉審議会答申『東京都におけるこれからの社会福祉の総合的な展開について』においても、「昨今のような緊縮財政のもとでは、資源の飛躍的な増大は望めないであろうから、やはりどこかで社会福祉固有の優先順位の決定が行われなければならない<sup>2)</sup>」と、資源の総体を考慮にいれたサービス立案の必要性を訴えている。さらにケシ・ジャッジ(K. Judge)は『福祉サービスと財源(Rationing Social Services)』の中で、資源割当(rationing)の理論研究を行っているが、資源割当主体の一つとして「利用者」をあげ、「消費者/選挙民」と「消費者/受給者」の二つの相貌を示している。<sup>3)</sup>

サービスを立案・推進するうえでの資源を確保するには、『サービス提供者↔サービス受給者』の構図を描き、当然サービス提供者たる納税者(tax payer)からの意識や感情の視点が導入されなければならない。すなわち、納税者としての一般市民がいかなる対象者に対する社会福祉サービスに優先感情を有しているかを認識し、かつ考慮することにより、資源としての財を租税や種々の基金として確保するのを容易にする。

ところが、従来の日本の社会福祉サービス立案のメカニズムは、納税者の立場からではなく、サービス受給者側でのニーズから単純に説明されがちであった。これ自体は、生活に困っている人の立場に立ってサービスのあり方を模索するものであり、基本的なサービス立案の手法とも言えるが、そのサービスを作り出す納税者の意識を反映させなければ、バイとしての租税を増大させることも、社会福祉予算を拡大することも十分にできない。ところが残念なことに、日本では納税者に相当する一般市民の社会福祉サービスに関する優先感情についての体系だった情報や知識はほとんどみられない。国や地方自治体が実施している調査もほとんどが、サービス立案の下敷として、対象者を老人や児童さらにはひとり暮らし老人や身体障害児に絞り、かかるサービス受給者の求めているニーズを探るものである。

アメリカでもこうした調査はほとんどなされてこなかったが、F. クック(Fay L. Cook)が1979年にシカゴ市の有権者を対象にしてかかる調査を行い、その結果をもとに『誰が援助されるべきか——社会福祉サービスに対する公的支援(Who Should be Helped? Public Support for Social Services)』を出版している。<sup>4)</sup> 日本においても、こうした視点をサービス立案のメカニズムに導入することにより、社会福祉財源の確保を容易

に、上記の社会福祉固有の優先順位の明確化に部分的に貢献することになる。

## 2. 研究の目的と方法

本研究では、一般市民がいかなる社会福祉サービスを推進することに優先感情を有しているかを明らかにし、単にそれぞれの対象者側でのニーズからだけでなく、納税者からの観点も取り込むなかで、社会福祉サービスの立案・改正・推進をしていくよう政策立案のシフトを転換していくことを目指すものである。その結果、サービスを実施する財の提供側と受給側での社会福祉サービスに関する相互理解を深めることになり、今後の超高齢社会で予想される租税の必然的増加に対しても、財の提供側である納税者から合意を得やすくする。

研究の方法としては、納税開始年齢にほぼ相当する20歳以上の者を対象にして、社会福祉サービスの推進に対する納税意識、ならびに受給者集団別サービスに対する推進意識の相違を、世論調査結果をもとに分析するものである。実際には、大都市0市における20歳以上成人3,000名を、選挙人名簿をもとに2段階無作為抽出法で選び出し、郵送調査にもとづくものである。2度の催促状を発送することで、1,848名からの有効回答を得ており、61.6%の回収率が得られたものであった。

このような調査対象であるため、日本人全体の納税意識や諸サービスの推進意識の違いを十分に説明しきれないおそれはあるが、大都市住民の意識は代表しているものと言える。それゆえ、大都市における市民意識と副題で限定しておいた。

## 3. 研究の結果

まず、社会福祉施策充実のための税負担のあり方についての意識の結果をみると、図1のようになっている。最も多いのは「増税は好ましくない」で、61.1%となっている。次に、「ある程度の増税はやむをえない」の31.7%、「増税になるなら社会福祉の充実の必要なし」の4.7%の順となっている。この結果、社会福祉充実のための増税に対してポジティブな意識をもっている者は、33.1%と約3分の1に過ぎず、逆にネガティブな意識をもっている者は65.8%の高きにのぼっている。市民の意識としては、社会福祉の充実についてさえ増税に消極的であり、今後、社会福祉財源としてのパイを広げていくことの困難さが予想される。昨今政府は「福祉目的税」を構想しているが、こうした構想を実現した場合には、国民から大きな反発をかうことが予想される。

こうした結果、一方において現状の社会福祉財源を効



図1 社会福祉充実のための税負担のあり方

率的・効率的に活用することが求められ、他方においては援助サービス対象者集団間での財源獲得についての競争が生じる。本稿では、後者の社会福祉財源配分の問題に対して、タックス・ペイヤーである市民が前者の財源の効果的・効率的活用として、どのような意識を持っているのかを明かにすることにある。同時に、そうした意識をサービスの立案に反映させ、市民の租税に対する不満を和らげることにある。

いかなる属性の対象者にサービスを提供するかの受給者選択 (allocation) については、年齢 (世代)、経済状況、要援護性の三次元で分類可能であり、<sup>5)</sup> それをもとに援助サービス対象者集団を、①経済的に困っている老人、②身体や心に障害をもっている老人、③経済的に困っている成人、④身体や心に障害をもっている成人、⑤経済的に困っている家庭の子供、⑥身体や心に障害をもっている子供、の6つに分けた。これらの集団に対する社会福祉サービス推進についての市民の意識は、「非常に推進すべきである」から「非常に後退すべきである」を両極とする7段階の尺度に順序づけて尋ねた。

この結果は図2の通りであり、「経済的に困っている成人」に対するサービス推進意識は、他の集団に関するサービス推進意識と大きな隔りがある。「経済的に困っている成人」に対する意識では、「非常に推進すべきである」「推進すべきである」「もう少し推進すべきである」の割合が、他と比べて極端に低い。これら3つの段階の意識を合わせたサービス推進派は、「経済的に困っている成人」の場合25.5%と約4分の1に過ぎない。ところが、他の集団に対するサービス推進派は、「身体や

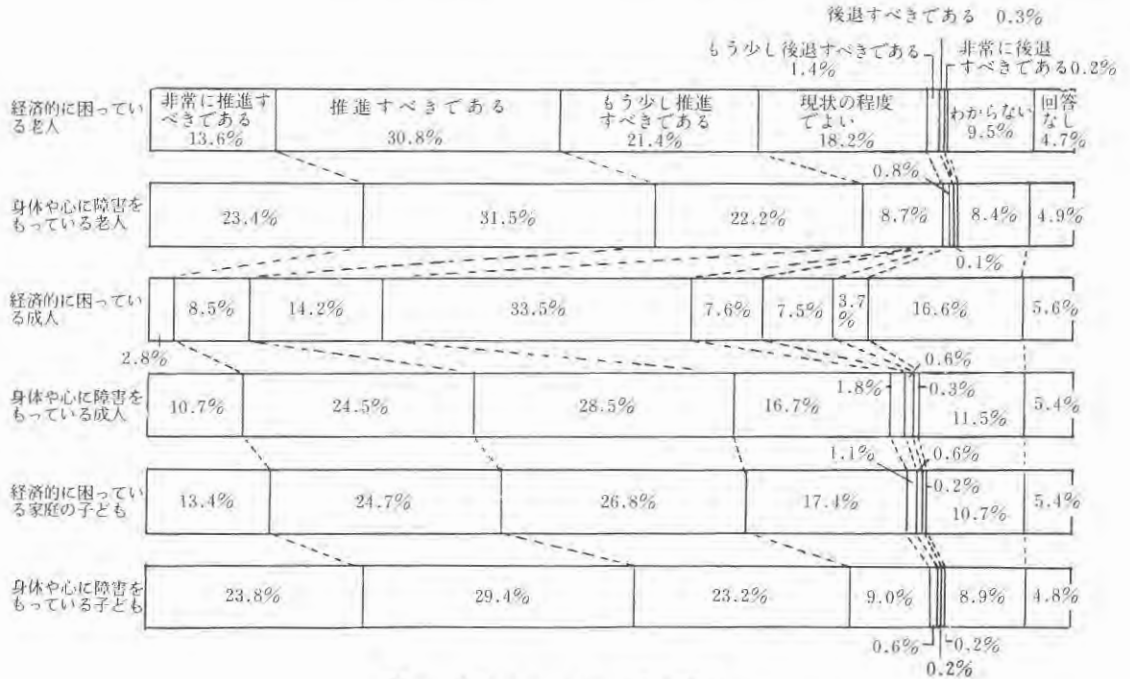


図2 今後のサービス推進の程度

心に障害をもっている老人」の77.1%が最も高く、次に「身体や心に障害をもっている子供」の76.4%となっており、4分の3以上の者がこうしたサービスの推進を求めている。これら以外のサービスについての推進派の割合は、すべて6割台の結果となっている。以上の結果、市民は「経済的に困っている成人」に対する社会福祉サービスの推進についてのみは、極めて消極的な意識を持っている。

6つの受給対象者集団に対する市民のサービス推進意識の違いをさらに深めるため、市民の推進意識を尺度化し、検討してみた。尺度化は、「非常に推進すべきである」に3点、「推進すべきである」に2点、「もう少し推進すべきである」に1点、「現状の程度でよい」に0点、「もう少し後退すべきである」に-1点、「後退すべきである」に-2点、「非常に後退すべきである」に-3点を与えることにした。なお、「わからない」「回答なし」については、除外して算出した。

表1は、それぞれのサービス推進意識の平均値を示したものであり、表2はそれらの平均値間でのT検定結果を示している。推進意識平均値が第1位の受給対象者集団は「身体や心に障害をもっている老人」(1.7775)であり、第2位は「身体や心に障害をもっている子供」(1.7612)となっている。この両者間では有意な差がみられないが、これ以外ではすべて平均値間で有意差がみ

表1 サービス推進意識の平均値

	平均値±標準偏差
経済的に困っている老人	1.4137±1.078
身体や心に障害をもっている老人	1.7775±1.002
経済的に困っている成人	0.1153±1.349
身体や心に障害をもっている成人	1.2612±1.071
経済的に困っている家庭の子ども	1.3519±1.085
身体や心に障害をもっている子ども	1.7612±1.033

(注) 非常に推進すべきである = 3点  
 推進すべきである = 2点  
 もう少し推進すべきである = 1点  
 現状の程度でよい = 0点  
 もう少し後退すべきである = -1点  
 後退すべきである = -2点  
 非常に後退すべきである = -3点

表2 平均値間でのT検定

	経済的に困っている老人	身体や心に障害をもっている老人	経済的に困っている成人	身体や心に障害をもっている成人	経済的に困っている家庭の子ども	身体や心に障害をもっている子ども
経済的に困っている老人		※※	※※	※※	※※	※※
身体や心に障害をもっている老人			※※	※※	※※	※※
経済的に困っている成人					※※	※※
身体や心に障害をもっている成人					※※	※※
経済的に困っている家庭の子ども						※※
身体や心に障害をもっている子ども						

※※はP<0.01  
 ※はP<0.05  
 N.S.は有意差なし



られた。第3位から第5位まではほぼ近似の平均値であり、第3位「経済的に困っている老人」(1.4137)、第4位「経済的に困っている家庭の子供」(1.3519)、第5位「身体や心に障害をもっている成人」(1.2612)の順となっている。最下位は、他と大きな隔たりがあり、第5位と1点以上の差がある「経済的に困っている成人」(0.1152)となっている。

市民意識としては、平均値でみると、「経済的に困っている成人」に対するサービス推進は現状程度でよいとしている。一方、これ以外の集団に対するサービス推進の意識は、「推進すべきである」と「もう少し推進すべきである」の間にある。その中でも、「身体や心に障害をもっている老人」と「身体や心に障害をもっている子供」に対する社会福祉サービスをより積極的に推進していくべきであるとみている。

なお参考までに、アメリカのシカゴで1976年から77年にかけて実施された同種の調査結果によると、シカゴ市民のサービス推進意識は、第1位に「身体や心に障害をもっている子供」、第2位に「身体や心に障害をもっている老人」であり、次に「身体や心に障害をもっている成人」「経済的に困っている老人」「経済的に困っている家庭の子供」が続き、最下位に「経済的に困っている成人」と、順に低くなっていく。<sup>6)</sup>本研究と比較して、調査実施時期が違っているにも拘らず、よく似た結果となっている。ただ、日本の場合は、「身体や心に障害のある成人」に対するサービスの推進意識が相対的に低く、アメリカの場合は、経済的な困窮者よりも心身の障害者にはっきりとサービスの優先意識をもっている。

受給対象者集団を年齢階層で分けると、子供、成人、老人の3階層とも、「経済的に困っている」よりも「身体や心に障害のある」者に対する社会福祉サービス推進意識が高くなっている。次に、受給対象者集団を経済的困窮者と心身の障害者に分けると、両者の場合とも、第1位は「老人」、第2位は「子供」、第3位は「成人」となっている。以上の結果、市民意識としては、社会福祉は経済的困窮者よりも心身の障害者にウェイトを置くべきであり、また成人よりも、第1には老人、第2には子供にサービスの優先感情をもっていることが明らかになった。

さらに、市民の社会福祉サービスに対する優先感情の違いを深めるために、市民の個人的な基本属性、家族特性、社会福祉に対する考え方の違いにより、6つの対象者に対するサービス推進平均値の相違をみている。この結果については、表3から表5に分けて、個人的な基本属性、家族状況、社会福祉等に対する考え方の順に、それぞれの平均値とF検定結果を示した。その際に、F検

定は「不明」や「回答なし」を除外して算出した。

まず、表3の回答者の個人的な基本属性についてその特徴をみている。「性別」では、「経済的に困っている老人」「身体や心に障害をもっている老人」「経済的に困っている成人」において、平均値に有意な差がみられなかったが、「身体や心に障害をもっている成人」「経済的に困っている家庭の子供」「身体や心に障害をもっている子供」については有意差があり、「男」の方が「女」よりも高い平均値となった。すなわち、女性に比べて男性は社会福祉サービスの推進意識に強い傾向がみられ、なかでも子供に対するサービス推進の意識は強い。

年齢階層別での結果は、「経済的に困っている成人」を除いた他の対象集団については、平均値の差が有意であった。その差の特徴としては、「20～29歳」「30～39歳」の若年層は平均値が高く、サービスの推進意識が強い。一方、老人に対するサービスの推進に対して、当事者である老人年齢層はさほど強い推進意欲をもっていない。このことは成人の場合にも一部当てはまり、市民意識としては、自分が当事者年齢に至ってもかかるサービス推進意欲が高くなるわけではなく、対象者の利害関係がサービス推進意識に直接影響しないことが明らかになった。

回答者の最終学歴での相違をみると、子供に対するサービス以外では、学歴の差によりサービス推進意欲を示す平均値に有意差がない。「経済的に困っている家庭の子供」と「身体や心に障害をもっている子供」に対するサービスでは高学歴者ほど推進意欲が高い。

回答者の職業では、すべての受給対象者集団において職業間での平均値に有意な差がみられる。どの集団に対する意識もほぼ類似しており、その特徴としては、「公務員・教員」の場合に平均値が最も高く、次に「勤め人(現業的)」の順となっている傾向がみられる。逆に、6つのすべてにおいて「自営業主・家族従事者」で平均値が最も低く、「自由業者」も低くなっている。このことは、「公務員・教員」「勤め人(現業的)」ではいかなる対象の社会福祉サービスの推進意欲も高いのに対して、逆に「自営業者・家族従事者」「自由業者」では低い。

家族内の統柄でみると、「経済的に困っている家庭の子供」「身体や心に障害をもっている子供」の、子供に対するサービス推進意欲で差がみられる。平均値は「配偶者」で低く、「世帯主の子供」や「同居人」で高い。

個人の基本的属性全体でみると、「経済的に困っている成人」の場合には平均値の差が有意でないものも多く、「経済的に困っている成人」については基本的な属性で

表3 回答者の属性によるサービス推進意識の平均値

項 目		(数)	経済的に困っている老人		身体や心に障害をもっている老人		経済的に困っている成人		身体や心に障害をもっている成人		経済的に困っている家庭の子ども		身体や心に障害をもっている子ども	
			平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定
姓 別	男	(895)	1.4437±1.0762	N. S.	1.8236±0.9626	N. S.	0.0638±1.4026	N. S.	1.3265±1.0342	※	1.4089±1.0665	※	1.8457±0.9950	※ ※
	女	(922)	1.4021±1.0592		1.7497±0.9970		0.0735±1.3106		1.2179±1.0894		1.3013±1.0677		1.6877±1.0204	
年 齢	不明	(31)	0.6667±1.5599	※ ※	1.1818±1.7358	※ ※	0.4000±1.4290	N. S.	1.0500±1.6694	※	1.0000±1.6125	※ ※	1.2381±1.6403	※ ※
	20～29歳	(248)	1.5000±1.0169		1.8655±1.0057		0.0901±1.1924		1.3077±1.0272		1.5763±0.9667		1.9034±0.9608	
年 齢	30～39歳	(375)	1.5909±1.0515	※ ※	1.9403±0.9458	※ ※	0.0461±1.4158	N. S.	1.4233±1.0606	※	1.4625±1.0453	※ ※	1.9558±0.9674	※ ※
	40～49歳	(424)	1.3656±1.0643		1.7063±0.9858		-0.0306±1.3964		1.2418±1.0994		1.2692±1.0674		1.7082±1.0235	
年 齢	50～59歳	(383)	1.3145±1.0753	※ ※	1.6646±1.0197	※ ※	0.0309±1.3451	N. S.	1.1213±1.0615	※	1.1661±1.1171	※ ※	1.5503±1.0397	※ ※
	60～69歳	(253)	1.3859±1.0927		1.8060±0.9629		0.1749±1.4266		1.2676±1.0647		1.3316±1.0916		1.7463±1.0051	
年 齢	70～79歳	(115)	1.2247±1.1751	※ ※	1.7000±1.0542	※ ※	0.3289±1.3104	N. S.	1.2651±1.1052	※	1.3293±1.2177	※ ※	1.7011±1.1725	※ ※
	80歳以上	(35)	1.2308±1.3359		1.5385±0.9479		0.3333±1.3077		1.0000±1.1180		1.3077±1.0495		1.4615±1.0670	
学 歴	不明	(15)	1.5455±1.4397	N. S.	1.5833±1.4434	N. S.	0.7000±1.4181	N. S.	1.8889±0.9280	N. S.	1.8889±1.1667	※ ※	2.0000±1.0541	※
	小・高小・新中 旧中・新高 旧高・高専・短大・大学 明	(610) (811) (392) (35)	1.3552±1.0901 1.4171±1.0851 1.4945±1.0357 1.2273±1.2699		1.7205±1.0387 1.8108±0.9791 1.8507±0.9417 1.2500±1.2247		1.1773±1.3954 0.0093±1.3627 0.0745±1.2866 -0.1000±1.6827		1.2163±1.0672 1.2413±1.1056 1.3801±1.0046 1.4762±1.1233		1.2741±1.1204 1.3247±1.0794 1.4932±0.9921 1.4762±1.2891		1.7008±1.0443 1.7403±1.0432 1.8780±0.9374 1.7143±1.1464	
職 業	自営業主・家族従業者 公務員・教員 勤め人〔事務的〕 勤め人〔現業的〕 自由業者 その他の有業者 学 主 婦 不 明	(503) (85) (253) (314) (72) (93) (22) (423) (81)	1.2179±1.0788 1.8272±0.9326 1.4802±0.9836 1.5179±1.0973 1.3607±1.0333 1.4471±1.0857 1.4091±1.0075 1.4572±1.0853 1.2857±1.3172	※ ※	1.6233±1.0180 2.1220±0.8519 1.8276±0.9469 1.9140±0.9367 1.7385±0.9440 1.7294±0.9684 1.6818±0.9946 1.7843±1.0088 1.7500±1.3108	※ ※	-0.1259±1.3942 0.4198±1.3497 -0.0435±1.3194 0.1992±1.3721 -0.1475±1.1081 0.0759±1.4212 0.4500±0.9445 0.1481±1.3016 0.6327±1.5505	※ ※	1.0993±1.0883 1.7195±0.9464 1.2568±0.9986 1.4457±1.0795 1.2500±0.8909 1.2561±1.1090 1.3636±1.0931 1.2284±1.0748 1.3922±1.2342	※ ※	1.1385±1.1091 1.7927±0.9394 1.3668±1.0496 1.4669±0.9976 1.3548±1.1466 1.5366±1.1243 1.6818±1.1705 1.3313±1.0372 1.4231±1.2579	※ ※	1.6028±1.0841 2.1325±0.8521 1.7522±0.9865 1.9606±0.9569 1.6667±0.9819 1.7674±0.8768 1.9545±1.0455 1.7180±1.0183 1.7547±1.2389	※ ※
	世帯主 配偶者 世帯主の父母 世帯主の子ども その他の家族 同居人・使用人 不 明	(934) (581) (60) (216) (21) (17) (19)	1.4133±1.0925 1.3711±1.0730 1.2609±1.0632 1.5075±1.0390 1.6250±1.0247 1.8750±1.0247 1.2500±1.1382	N. S.	1.7985±0.9888 1.7374±0.9917 1.6667±0.9770 1.7980±1.0372 1.6250±1.0146 2.3333±0.7237 1.5385±1.1983	N. S.	0.0496±1.3860 -0.0140±1.3466 0.5000±1.4387 0.2582±1.2545 0.0000±1.1547 -0.0769±1.5525 0.6667±0.8660	N. S.	1.2888±1.0596 1.1814±1.1115 1.3636±1.0803 1.3692±1.0340 1.2000±0.9411 1.5714±1.0894 1.4444±0.8819	N. S.	1.3625±1.1114 1.2400±1.0561 1.3333±1.0225 1.5606±0.9841 1.3529±0.9315 1.5833±1.1645 1.4444±1.0138	※	1.7855±1.0376 1.6592±1.0248 1.7111±0.9914 1.8894±0.9785 1.7059±0.9852 2.0000±0.6761 1.8182±0.7508	※

※※はP&lt;0.01 ※はP&lt;0.05 N. S.は有意差なし

の違いによって推進意識にさほど大きな違いが生じていないことを示している。逆に、「経済的に困っている家庭の子供」「身体や心に障害をもっている子供」では、すべての項目で有意差がみられ、個人の基本属性の違いにより、子供に対するサービス推進意識に差がみられるといえる。

次に、表4に示した回答者の家族特性をもとに、社会福祉サービスの推進に対する意識の特徴を検討してみる。

「住宅形態」の相違による平均値の差は、「経済的に困っている成人」を除いて、有意であった。その特徴としては、「持家（一戸建・庭あり）」「持家（一戸建・庭なし）」「持家（マンションなど）」「店舗共同持家」に当たる持家の人たちは、平均値が総じて低く、社会福祉サービスを推進することに意欲が高くない。反対に、「民間の借家（アパート）」「公営の借家（団地など）」「社宅・公務員住宅など」の借家生活者は、社会福祉サービスの推進意欲が高い。

現在の居住地での「居住年数」では、「経済的に困っている老人」「身体や心に障害をもっている老人」「身体や心に障害をもっている成人」「身体や心に障害をもっている子供」の4つの受給対象者集団において、平均値に差がみられた。その特徴は、「1年未満」「1年～3年未満」といった居住年数の短い者は、平均値が高く、サービスの推進を相対的に強く願っている。逆に、「25年～30年未満」「30年以上」の現在地に長期間居住している者は、平均値が低い傾向にあり、さほどサービスの推進を求めている。すなわち、家族の現在地での居住年数が長くなるにつれて、サービス推進の意欲は低下している。

「家族形態」の違いでは、いずれの受給対象者集団に対するサービスについても、平均値に有意な差がみられなかった。このことは、家族がいかなる形態をとろうとも社会福祉サービスの推進意識の程度に差がみられないことである。

家族に「65歳以上老人」「18歳未満子供」「障害児者」のそれぞれの者がいるかどうかをもとに、6つの受給対象者集団へのサービス推進意識の違いをみてみた。その結果、「65歳以上老人」では「身体や心に障害をもっている子供」において、「障害児者」では「経済的に困っている家庭の子供」で平均値に有意差がみられたのみで、これら以外では有意差がみとめられなかった。これら3つの家族状況では、65歳以上の老人のいる家庭では老人に対する社会福祉サービスの推進意欲が高いのかを、また18歳未満の子供のいる家庭では子供に対するサービスの推進に意欲的であるかどうかを、同時に障害児者をもっ

ている家庭では心身の障害児者に対するサービスの推進に積極的であるのかを、明らかにすることを狙いとしてきた。これらについては、それに相当する平均値においてすべて有意差がみられなかった。この結果、家族にたとえサービス受給対象者が同居していようと、かかる対象者ないしはその虞のあるものへのサービスの推進にさほど積極的でないことが示された。家族成員の利害関係がサービス推進の意識にさほど影響しないことが明らかになったといえる。

回答者の経済状況の意識である「暮らし向き」では、子供に対するサービスでは有意差が無く、子供に対する社会福祉サービスの推進意識は経済状況の違いに関わりがないといえる。「経済的に困っている老人」「身体や心に障害をもっている老人」「経済的に困っている成人」については、暮らし向きが悪い程サービスの推進意識が強くなる。特に、経済的に困っている老人と成人については1%以下の危険率で有意であり、暮らし向きが悪いと推進意識が高くなる傾向は確かにみられる。ただ、「身体や心に障害をもっている成人」については、暮らし向きが上と下の両極で推進意識が高い結果となっている。

表4からは、持家かどうか、居住年数が短いかどうか、暮らし向きがよいかどうかにより、いくつかの対象者集団に対する社会福祉の推進意欲の程度に差がみられる。

表5は、回答者の社会福祉等に関する意識の違いによる6つの対象集団に対するサービスの推進意欲の相違を示したものである。

「社会福祉充実の主体」についての意識の相違は、全てのサービスの推進意識と大きく関係している。その特徴は、国や市の行政が主体と考える程に推進意識が強くなり、家族や親戚に委ねるとする程に弱くなる。社会福祉の推進を行政の責任と考える者は、あらゆる社会福祉サービスを一層推進していくことを求めている。

「税負担のあり方」では、当然ともいえるが、低福祉低負担の論者は社会福祉サービスの推進意識が低い。逆に、高福祉高負担の論者は「経済的に困っている成人」以外では、社会福祉サービスの推進に高い意識をもっている。「経済的に困っている成人」については、高福祉高負担の考えをもっていようと、サービスの推進に消極的である。

「親の扶養について」は、「どんなことをしても親を養う」から「親自身の力や社会保障にまかせる」までの4段階で尋ねてみた。その結果、「身体や心に障害をもっている老人」では5%水準の危険率で平均値に有意な差がみられたが、その他の5つの対象に対するサービスに

表4 回答者の家族状況によるサービス推進意識の平均値

項 目	(数)	経済的に困っている老人		身体や心に障害をもっている老人		経済的に困っている成人		身体や心に障害をもっている成人		経済的に困っている家庭の子ども		身体や心に障害をもっている子ども	
		平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定
住居形態	持家(一戸建・庭あり)	(271)	1.2918±1.1067		1.6910±1.0703		1.1920±1.1019		1.3733±1.0451		1.6681±0.9966		
	持家(一戸建・庭なし)	(425)	1.3450±1.1075		1.6902±1.0265		0.1164±1.3296		1.2310±1.0402		1.6316±1.0541		
	持家(マンションなど)	(206)	1.4045±1.0493		1.8182±0.8732		-0.0750±1.2365		1.4239±0.9721		1.8154±0.9453		
	店舗共同持家	(108)	1.2000±1.0876		1.5054±0.9738		-0.1205±1.3380		1.0449±1.0103		1.6489±1.0339		
	民間の借家(一戸建)	(138)	1.2832±1.1686		1.7130±1.0904		0.1485±1.4099		1.1887±1.0611		1.7018±1.0720		
	民間の借家(アパート)	(224)	1.6593±0.9310		1.9579±0.9362		0.1953±1.3464		1.3646±1.0163		1.9421±0.9096		
	店舗共同借家	(41)	1.6053±1.2201	※※	1.8649±0.9764	※※	-0.1111±1.5265	N.S.	0.0270±1.1899	※	1.5676±1.0939	※※	
	公営の借家(団地など)	(233)	1.6878±0.9902		2.0194±0.8997		0.3263±1.3873		1.4569±1.1359		1.9660±0.9945		
	社宅・公務員住宅など	(43)	1.6250±0.9524		1.9524±0.9358		-0.1053±1.2034		1.3000±1.1368		2.0952±0.7905		
	借間・下宿	(7)	1.4286±0.9759		2.0000±1.1547		-0.5000±1.8708		1.3333±1.0328		2.0000±1.0954		
	住み込み	(9)	1.1429±1.2150		1.2857±1.1127		-0.5000±1.3784		0.8333±1.1690		1.4286±0.9759		
	その他	(84)	1.4478±1.0340		1.9701±0.8523		0.2581±1.2795		1.4154±1.0591		2.0303±0.8588		
	不明	(59)	0.8824±1.0890		1.2600±1.0654		-0.3333±1.3598		0.8298±1.2566		1.1957±1.4548		
居住年数	1年未満	(52)	1.8182±0.9710		2.1087±0.9482		0.0244±1.3321		1.4419±1.0534		2.0233±0.9383		
	1年～3年未満	(118)	1.7551±0.9639		2.0962±0.9298		0.1573±1.3306		1.4900±1.0298		2.0865±0.8715		
	3年～5年未満	(145)	1.5726±0.9973		1.8372±0.9337		-0.1724±1.2872		1.2800±1.0442		1.8788±0.9653		
	5年～10年未満	(325)	1.4175±1.0833		1.8685±0.9520		0.0309±1.3320		1.3286±1.0156		1.8464±1.0036		
	10年～15年未満	(238)	1.5550±1.0688	※※	1.8462±0.9507	※※	0.0773±1.4471	N.S.	1.4145±1.0074	※※	1.8738±0.9492	※※	
	15年～20年未満	(162)	1.3786±1.0069		1.6857±1.0255		0.0846±1.4253		1.1716±1.2234		1.5755±1.0833		
	20年～25年未満	(164)	1.5000±0.9888		1.8613±0.9715		0.2705±1.3968		1.4211±1.0460		1.8824±0.9274		
	25年～30年未満	(156)	1.3043±1.0506		1.6950±0.9483		0.1231±1.2264		1.2246±0.9592		1.6259±0.9726		
	30年以上	(425)	1.2299±1.1522		1.6197±1.0572		0.1231±1.3688		1.1088±1.1064		1.5972±1.0488		
	不明	(63)	0.8846±1.0884		1.3019±1.0667		-0.2727±1.4037		0.8824±1.2593		1.2857±1.4577		
家族形態	単身	(152)	1.5610±1.0174		1.8140±1.0663		0.0088±1.4236		1.2417±1.0846		1.8217±1.0342		
	夫婦だけ	(281)	1.4711±1.0353		1.8548±1.0616		0.1765±1.3110		1.2294±1.1245		1.8270±1.0082		
	夫婦と未婚の子供だけ	(857)	1.4205±1.0715		1.7740±0.9822		0.0251±1.3687		1.3251±1.0487		1.7945±1.0000		
	3、以外の2世代家族	(203)	1.3829±1.0811	N.S.	1.7809±0.9281	N.S.	0.1636±1.4112	N.S.	1.3200±1.0060	N.S.	1.7207±0.9541	N.S.	
	3世帯家族	(129)	1.4224±1.1124		1.8053±1.0762		-0.0660±1.3471		1.1593±1.1065		1.6404±1.0401		
	その他の	(158)	1.4242±1.1400		1.8537±1.0056		0.4074±1.1922		1.2773±1.0327		1.7600±1.0112		
障害児者	不明	(68)	1.8070±1.1090		1.2281±1.0525		-0.3333±1.3735		0.8302±1.2670		1.2264±1.3956		
	55歳以上	(482)	1.3601±1.1204		1.7660±1.0289		0.1878±1.3595		1.2701±1.0776		1.6983±1.0374		
	いい	(1,281)	1.4657±1.0540	N.S.	1.8115±0.9766	N.S.	0.0472±1.3551	N.S.	1.2971±1.0507	N.S.	1.8145±0.9867	※	
	ない	(85)	0.8824±1.0724		1.3030±1.0072		-0.1864±1.4078		0.8308±1.2938		1.1905±1.3303		
	いい	(703)	1.4056±1.1038		1.8120±0.9838		0.0108±1.3808		1.3107±1.0515		1.7977±1.0006		
	いい	(1,044)	1.4484±1.0566	N.S.	1.7830±0.9952	N.S.	0.1374±1.3313	N.S.	1.2735±1.0647	N.S.	1.7757±1.0008	N.S.	
	ない	(101)	1.0649±1.0802		1.4675±1.0586		-0.2031±1.4926		0.9189±1.2579		1.2603±1.3126		
	障害児者	(226)	1.4332±1.1498		1.7872±1.0277		0.2108±1.4640		1.3389±1.0840		1.6703±1.0078		
	いい	(1,527)	1.4367±1.0655	N.S.	1.8000±0.9837	N.S.	0.0638±1.3433	N.S.	1.2838±1.0569	N.S.	1.8018±1.9994	N.S.	
	ない	(95)	0.9459±1.0322		1.3784±1.0689		-0.1094±1.3815		0.8592±1.2340		1.2029±1.3014		
暮らし向き	上	(24)	1.2174±1.2044		1.6522±0.9821		-0.1905±1.3274		1.4545±1.1010		1.8261±1.1541		
	中の上	(359)	1.2956±1.0511		1.7304±0.9694		-0.0279±1.3086		1.2606±1.0084		1.7492±1.0339		
	中の下	(860)	1.3885±1.0431	※※	1.7582±0.9843	※	0.0160±1.3588	※※	1.2377±1.0439	※	1.7317±0.9821	N.S.	
	下の	(403)	1.5686±1.0837		1.9020±0.9717		0.1949±1.2874		1.3283±1.1387		1.8646±0.9746		
	下の	(117)	1.8313±1.1133		2.0610±1.0226		0.8133±1.5742		1.6173±1.0071		1.9268±1.0157		
暮らし向き	不明	(85)	0.9688±1.2340		1.3030±1.1631		-0.2909±1.3967		0.8889±1.2714		1.3443±1.4819		

※※はP&lt;0.01 ※はP&lt;0.05 N.S. は有意差なし



表5 回答者の社会福祉に関する考え方によるサービス推進意識の平均値

項 目	(数)	経済的に困っている老人		身体や心に障害をもっている老人		経済的に困っている成人		身体や心に障害をもっている成人		経済的に困っている家庭の子ども		身体や心に障害をもっている子ども	
		平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定	平均値±標準偏差	F検定
社会福祉の充実方法	国や市の責任で充実	(434)		1.9761±1.0604		0.3590±1.0251		1.4526±1.1461		1.5630±1.0723		1.8717±1.0302	
	国や市でやるべきだが、現在はたすけあいも必要	(429)		1.5267±1.0397		0.0950±1.2523		1.3489±0.9487		1.4262±1.0592		1.8451±0.9650	
	国や市の努力を要する	(939)	※ ※	1.2908±1.0494	※ ※	-0.0235±1.2768	※ ※	1.1910±1.0474	※ ※	1.2437±1.0451	※ ※	1.7047±1.0091	※ ※
	家族や親せきで助け合う	(33)		-0.1000±1.5861		-1.5263±1.5044		-0.3333±1.2834		1.4737±1.6114		0.5263±1.4286	
税負担のあり方	高い税負担当然	(25)		1.9524±0.9735		-0.2500±1.7130		1.3889±1.2897		1.9048±0.9952		2.3000±1.1286	
	ある程度増税は必要	(586)		1.4122±1.0490		0.1102±1.3137		1.2490±1.0485		1.3300±1.0823		1.7525±1.0299	
	増税は好ましくない	(1,129)	※ ※	1.4551±1.0615	※ ※	0.1008±1.3486	※	1.3179±1.0475	※ ※	1.3852±1.0419	※ ※	1.7980±0.9768	※ ※
	高すぎる必要なし	(86)		0.6957±1.2754		-0.4194±1.6150		0.7121±1.3447		0.9254±1.3063		1.1045±1.3042	
親の扶養	一般的なことをしてもらう	(587)		1.4365±1.1662		-0.0275±1.4399		1.2718±1.1453		1.3452±1.1626		1.7985±1.0740	
	生活力に応じて親養う	(990)		1.3762±1.0152		0.0874±1.3173		1.2485±1.0234		1.3193±1.0244		1.7208±0.9886	
	なるべく親自身の力で社会保障にまかせる	(208)	N. S.	1.4438±1.0468	※	0.1824±1.2005	N. S.	1.3090±1.0028	N. S.	1.4469±0.9894	N. S.	1.8162±0.9548	N. S.
	親自身の力や社会保障にまかせる	(32)		1.9231±1.0926		0.6250±1.7147		1.7083±1.2329		1.8462±1.0466		1.9615±1.0385	
生活保護について	生活保護は人の利を害する	(592)		1.7857±1.0137		0.6540±1.2918		1.5992±1.0002		1.7204±1.0075		2.0134±0.9716	
	生活保護は必要	(1,005)	※ ※	1.2941±1.0014	※ ※	-0.1039±1.2120	※ ※	1.1884±1.0036	※ ※	1.2307±1.0154	※ ※	1.7067±0.9625	※ ※
	生活保護は必要	(216)		0.8771±1.2704		-0.8509±1.4714		0.6272±1.2381		0.8012±1.2253		1.2386±1.2235	
	生活保護は必要	(35)		1.8750±0.8851		2.2500±0.6831		2.0000±1.9258		1.8125±0.8342		2.2500±0.7746	
障害児教育	一諸に	(394)		1.6542±1.0732		1.9972±1.0113		1.5530±1.0671		1.5805±1.0747		2.0652±1.0190	
	養護学校で	(812)		1.3789±1.0496		1.7413±0.9616		1.2130±1.0002		1.2841±1.0489		1.7043±0.9640	
	養護学校で	(597)	※ ※	1.2899±1.1001	※ ※	1.6733±1.0129	※ ※	1.1273±1.1278	※ ※	1.2705±1.0953	※ ※	1.6175±1.0578	※ ※
	回答なし	(45)		1.5652±1.0369		1.9167±0.9743		1.6800±1.1446		1.6522±1.1123		1.9583±1.1221	
手助けが必要な人への態度	常に手助けしたい	(272)		1.7297±1.1090		0.4785±1.5066		1.5963±1.1164		1.6389±1.0562		2.0398±0.9630	
	ときどき手助けしたい	(941)		1.3908±1.0323		1.7653±0.9733		1.2500±1.0493		1.3337±1.0598		1.7385±1.0206	
	あまり手助けしたくない	(150)	※ ※	1.1908±1.2411	※ ※	-0.4186±1.4507	※ ※	0.9844±1.1838	※ ※	1.1832±1.2077	※	1.5940±1.0591	※ ※
	わからない	(470)		1.3539±1.0667		1.7018±1.0222		1.2198±1.0102		1.2877±1.0388		1.7076±1.0198	
ボランティア活動の推進	非常に関心がある	(53)		1.6833±1.1738		0.3636±1.5189		0.6121±1.2425		1.7949±1.0950		2.2314±1.0146	
	ある程度関心がある	(259)		1.4598±1.0429		0.1239±1.3619		1.3429±1.0060		1.8297±0.9566		1.8297±0.9566	
	あまり関心がない	(191)	※ ※	1.2879±1.0700	※ ※	-0.0749±1.2791	※	1.1107±1.0841	※ ※	1.2273±1.0368	※ ※	1.6069±1.0543	※ ※
	全く関心がない	(27)		1.3333±1.3671		-0.0893±1.6324		1.1964±1.2124		1.4035±1.1931		1.4912±1.2410	
ボランティア活動の推進	非常に関心がある	(60)		1.4112±1.0275		0.1573±1.3134		1.1919±1.0849		1.2673±0.9580		1.6321±0.9791	
	ある程度関心がある	(2)		1.5000±1.2247		0.6000±0.8944		0.6000±0.8944		1.2000±1.6432		1.3333±1.5055	
	あまり関心がない	(129)		1.3119±1.0689		0.0625±1.3597		1.1981±1.0991		1.3905±1.0423		1.7407±0.9703	
	全く関心がない	(174)	N. S.	1.2994±1.1573	N. S.	0.0070±1.3814	N. S.	1.3000±1.0976	N. S.	1.3355±1.0418	N. S.	1.8312±0.9889	N. S.
ボランティア活動の推進	非常に関心がある	(1,506)		1.4328±1.0697		0.0694±1.3569		1.2684±1.0668		1.3479±1.0810		1.7525±1.0304	
	ある程度関心がある	(39)		1.6111±1.0369		1.0000±1.1547		1.7143±1.0690		1.5294±1.3747		1.8824±1.0537	

※ ※はP&lt;0.01 ※はP&lt;0.05 N. S.は有意差なし



については有意な差がみられない。すなわち、「身体や心の障害をもっている老人」については、親の扶養意識が極めて高い場合と低い場合の両極でサービス推進の意識が高いが、それ以外では扶養意識とサービス推進の意識の関連性は薄いといえる。

経済的な困窮者に対する「生活保護制度について」の考え方とサービス推進意識との違いをみている。6つの対象者とも平均値に有意差があり、当然ともいえるが、「権利である」と考えるものはサービスの推進を強く求め、「怠け者をつくる」とするものは推進意識は弱い。権利意識の有無は、社会福祉サービスの推進意識に大きく関係している。

「障害児教育のあり方」についても、サービスの推進意識と強く関係している。6つすべての対象集団において、サービス推進意識の平均値に有意差があった。その特徴は、「一緒に」教育すべきとするものは推進意識が高く、「養護学校で」別に教育すべきとするものは低く、その中間の「養護学級で」は中程度の平均値となっている。このことは、ノーマライゼーションの考え方が強い場合には、いかなるサービスの推進にも積極的であるといえる。

「手助けが必要な人への態度」でも、すべての対象へのサービスの推進と強い関係があり、手助けの意識が高いもの程サービス推進の意識が強い。同様に、「ボランティア活動に対する関心」も推進意識と強い関係があり、ボランティア活動への関心が高い程、すべての対象に対するサービス推進意識が強い。これら両者の結果は、社会的な貢献や自発的参加意識が強いものはサービスの推進意識も強い。なお参考までに、表の中に実際の「ボランティア活動の有無」について平均値の違いを調べてみたが、すべての対象者に対する社会福祉サービスの推進の平均値に有意差がみられない。このことは、市民の社会的な貢献や自発的参加意識が強いものはサービスの推進に影響するが、意識の反映である実際の活動実態での違いは、推進意識に影響していない。

表5から、回答者に社会福祉に関する意識の相違は、すべてのサービス推進意識と関係が強い。「親の扶養について」を除く6つの項目で、すべての対象者集団に対する社会福祉サービスの推進意識に有意差がみられた。

#### 4. 結果の考察

以上の調査結果をもとに、一つには、すべての対象集団に対して共通する社会福祉推進意識の高い市民の特性を明らかにしなければならない。第二に、市民の社会福祉サービス推進の優先意識は経済的困窮よりも心身の障

害に置いており、対象年齢層でみれば老人や子供に比べて成人で優先性が低く、とりわけ「経済的に困っている成人」に対する社会福祉サービスの推進に極めて消極的な根拠を考察・推論しなければならない。こうしたことを社会福祉政策の立案・推進に反映させ、市民から租税やその社会福祉への活用方法について合意を得ていかなければならない。

第一の課題については、市民の①属性、②社会福祉に対する考え方、③利害関係、が社会福祉サービスの推進意識に関係するものと一般には考えられる。

市民の属性では、すべての対象集団に対する社会福祉サービスの推進と関連ある変数はほとんどみられない。「職業」のみが関連があり、公務員、教員、勤め人（現業的）では推進意識が高く、自営業主・家族従業者、自由業者では低い。

調査結果から、市民の社会福祉に対する考え方とサービス推進意識との関連は相当あるといえる。まず、行政に対して社会福祉の責任や義務を求める「行政責任で社会福祉の充実」「高福祉高負担論」「生活保護は権利」と考える場合に、サービスの推進意識が強くなる。また自分自身も社会福祉の担い手と考えるボランティア活動や手助けの項目で人を助けることに関心が高い者程、サービスの推進意識は高い。さらに、障害児者との親密感が高いもの程、サービス推進意識は高い。

市民の利害関係については、回答した本人やその家族の利害をもとに、かかる社会福祉サービスの推進を求めることはほとんどみられなかった。ただ、家族の暮らし向きが悪い場合に、「経済的に困っている老人」と「経済的に困っている成人」への社会福祉サービスの推進意識は高かった。アメリカにおいても、サービス推進の選好に自己の利害が影響するかどうかには、確かな結果がでていない。ミシガン大学社会調査研究所が実施した『国の制度や税に対するアメリカ人の態度』の調査で、同じ調査データを使いながら、カティンとコウエン（R. Curtin and C. Cowan）は、アメリカ人の制度の選好は自己の利害と大きく関係しているとしたが、<sup>7)</sup> カトナ（G. Katona）は全く逆の結果を導きだしている。<sup>8)</sup>

全般的な社会福祉サービスの推進意識の相違を左右する要因としては、市民の社会福祉の考え方である価値観が大きく、自己の利害関係や属性はほとんど影響していないといえる。

第二の、「経済的に困っている成人」に対する社会福祉サービス推進意識が極めて低い特徴を、まず調査結果から探ってみる。「経済的に困っている成人」の特徴としては、表5の社会福祉に関する意識以外の表3と表4

では、「職業」「暮らし向き」を除いて平均値に有意な差がみられない。このことは、他の対象者集団に比べて「経済的に困っている成人」に対するサービス推進は、市民の属性や家族状況の違いで、さほど推進意識に目立った違いがみられないことになる。

また、平均値の傾向が「社会福祉充実のための税負担のあり方」において異なったものとなっていることも注目しなければならない。他の対象へのサービスに対しては、低福祉低負担論者のみで推進意識が低いが、「経済的に困っている成人」においては、高福祉高負担論者においても同様にサービスの推進意識は高くない。このことは、高福祉高負担論者でさえも、「経済的に困っている成人」に対するサービスの推進は求めていることになる。

なお、本調査結果から「経済的に困っている成人」に対するサービスの推進に消極的な根拠を導きだすことはできないが、ある程度推測が可能である。回答者は、「ニードの緊急性」「ニード発生の原因」「代替できる解決法」についての考え方をもとに、「経済的に困っている成人」と他の集団では異なった推進意識になっているように思われる。

「ニードの緊急性」は、ニードに緊急に対応しなければ厳しい不測の事態が生じるおそれがあるという意味だが、一般に子供や老人よりも成人は強者であり、緊急に対応しなくてもよいと考えているのではと推測できる。「ニード発生の原因」が対象者自身にあるのかどうかについては、経済的困窮は心身の障害に比べて、対象者の責任所在がより大きいと考えているのではないだろうか。ベルコウィツ (M. Berkowitz) 他は、調査をもとに身体障害は自己の責任を越えて生じた部分が大きく、社会はかれらに対して特別な義務を感じている。<sup>9)</sup>と述べている。逆に、貧困者に関する市民意識調査から、フィージン (J. Feagin) は「市民の貧困者への援助を好まないことは、経済的にうまくいってない貧困者は自分で耐えなければならないという市民の信念と結び付いている」<sup>10)</sup>と主張している。また、「代替できる解決法」については、ニードを充足する方法が経済的に困窮

している成人の場合は、他の集団と比較して、労働という手段によりサービスを受けずに済む可能性が高いと考えているからではないかと思われる。

こうした推測も含めて調査結果を、社会福祉サービスの立案に反映させ、市民から社会福祉での税の活用内容についての合意を獲得していかなければならない。

## 註

- 1) 三浦文夫「社会福祉制度「改革」の意義と課題」季刊・社会保障研究、Vol. 23 No. 1、昭和62年、29頁
- 2) 東京都福祉局「東京都におけるこれからの社会福祉の総合的な展開について(答申)」昭和61年、14頁
- 3) K. ジャッジ著、高沢武司他訳「福祉サービスと財政」川島書店、昭和59年、8頁
- 4) F. L. Cook, Who Should be Helped? Public Support for Social Services, Sage Publications, 1979
- 5) 拙稿「老人に対する社会福祉サービス受給者選択の基本的あり方」大阪市立大学生生活科学部紀要第32巻、昭和59年、339頁
- 6) F. L. Cook, op. cit., p. 88
- 7) R. T. Curtin and C. D. Cowan, "Public Attitudes Toward Fiscal Programs," in B. Strumpel, etc. (eds.), Surveys of Consumers, Institute for Social Research, University of Michigan, 1975
- 8) G. Katona, American Attitudes Toward Fiscal Programs and Taxation, Survey Research Center, University of Michigan, 1974
- 9) M. Berkowitz, W. G. Johnson and E. H. Murphy, Public Policy Toward Disability, Praeger, 1976, p. 2
- 10) J. R. Feagin, Subordinating the Poor: Welfare and American Beliefs, Prentice - Hall 1975, p. 92

(昭和62年10月12日受理)

## Summary

Now the availability of national fiscal resources for welfare state outlays is a matter of worry, and the tax resources for social services are limited. As a result, a variety of needy groups are potentially in conflict, vying for access to these scarce resources. On the other hand, there is no systematic information about differences in public willings to support a variety of welfare groups. To get the stable resources from the public as tax payers, we need to introduce the public preferences in policy-making and program planning in the social services area.

The purpose of this article is to pursue the priority of the public among the needy welfare groups.

The method of this study is the research on the public preferences to the allocation of social services. The research was carried out at urban areas and got 1,848 samples from 3,000 populations over 20 years of age.

Through the allocation for social services, needy welfare people are divided into 6 groups; (a) poor children, (b) poor adults under 65, (c) poor elderly persons, (d) disabled children, (e) disabled adults under 65, (f) disabled elderly persons.

The findings and suggestions derived from this research are follows.

1) The public put the lowest priority on the social services for "the poor adults under 65" and prefer to the services for, "the disabled persons" compared with those of "the poor". Also, the priority on the social services for "the adults" is lower than that for "the elderly" or "the children".

2) The public opinions on the promotion of social services are closely related with their sense of values on social welfare, and not related with their self-interest and attributes excluded their jobs.

We need to introduce these findings and suggestions in making the social services policy.